

戦後の経済再建と中小企業問題

山田通夫

目次

一、序

二、戦後経済の再建過程

(一) 過渡期

(二) 再建期（ドッジライン）

三、結び

一、序

戦後、日本の産業構造は、ふたたび高度化されて再編成されてきた。それは、国内的にも国外的にも狭隘化した市場を土台に、しかも極度な産業部門間の不均衡のうちに強行された。占領政策の転換とともにすすめられた再軍備は、MSAを媒介として強力に推進され、軍需産業を中心に生産水準は戦前を上廻るほど発展したが、一方国民の生活水準はますますそれに遊離するにいたった。経済の軍事化の当然の帰結である。独占資本は国民生活の犠牲において支配体制を確立し、その反面、中小企業、労働者、農民は危機に直面しつつある。本研究においては、戦後日本経済の再建過程の推移、すなわち、産業構造の再編成過程のなかで、特に中小企業問題を独占資本の支配体制確立との関係においてとらえ、戦後の中小企業問題の本質を把握するべくこころみた。

二、戦後経済の再建過程

(一) 過渡期

太平洋戦争は日本の資本主義経済体制そのものの崩壊過程であつた。異常なまでに軍需産業を中心に極度に高度化された産業構造は、軍需生産の終了とともに、たちまちにしてその構造的矛盾のために崩壊にひんし、国民経済の危機は経済循環の寸断となつて現出し、日本経済の立ち直りを極めて困難なものとした。生産は低水準に停滞し、経済の再建は遅々として進展しなかつた。第一表はその停滞を如実に物語るものである。

敗戦後の経済再建は、アメリカの占領政策のもと、軍需産業の解体と経済の民主化をもつてはじめられた。まず、軍需産業の解体と、その民需産業への転換から着手され、民需向資材の優先配当をおこない、資金融通についても、従来の軍需工業に代えて生活必需部門にたいする設備運転資金の優先をはかり、生活必需物資やその生産に必要な資材を最高度に生産せしめるよう助成したにかかわらず、産業転換は遅々としてすすまず、民需生産の再開は一向進展を示さな

第一表

鉱工業生産指数 (1935=100)									
年	月	鉱業	工業総合	繊維	化学	金属	機械器具	窯業	食品
1945	平均	58.8	38.1	5.1	21.3	35.2	82.9	17.8	42.1
	46 VI	50.5	40.5	6.6	30.3	14.9	96.1	22.1	46.6
	XII	62.4	36.7	17.3	25.1	17.8	76.2	19.7	40.7
	47 VI	65.8	42.0	19.1	35.1	24.3	81.5	28.9	43.0
	XII	89.2	39.3	13.1	33.3	25.5	77.9	28.0	40.2
	48 VI	84.9	54.3	18.2	46.7	36.3	109.8	38.1	48.7
	XII	96.4	67.0	20.7	54.3	59.5	125.6	56.6	63.9
	49 VI	100.7	75.3	23.3	71.3	80.3	113.7	63.3	91.7
	XII	102.9	77.5	27.6	75.5	97.3	109.2	82.9	69.8
	50 VI	102.5	91.1	37.3	111.1	119.1	104.0	85.6	94.2
	XI	111.3	108.1	46.6	125.6	135.0	148.4	111.6	72.5

備考 国民経済研究協会調

かつた。かかる産業構造の瓦解は激烈な恐慌のおとずれを必
 至とおもわせた。軍需産業をその根拠とし戦争の過程におい
 て高度化した日本の独占的資本は、まさしく崩壊の危機に直
 面したのであつた。この危機に直面しつつも、恐慌を回避
 し、独占的資本が当然蒙るべきいろいろな障害を緩和するこ
 とが出来たのは、財政政策であり、金融政策であつた。すな
 わちインフレーション政策であつた。赤字公債に依存する放
 漫な政府資金の撒布、日銀に依存する民間銀行の貸付の増大
 は、資金のひつぱくに悩む民間の預金引出しの激増と相俟つ
 てインフレーションを促進した。独占資本は財政・金融両面
 よりの資金調達によりその危機を免れ、悪性インフレーショ
 ンの高進のうちに、消極的経営に制約された。国民経済活動
 は流通部門に偏して、投機的な思惑に集中し、生産は遅々と
 して再開せず、物価の暴騰はインフレーションと悪循環し、
 終戦年度末には金融恐慌の脅威がおとずれてきた。銀行の危
 機は独占資本そのものの危機である。かくして、この金融恐
 慌を阻止すべく断乎たる政策がとられざるを得なかつた。四
 六年二月「金融緊急措置令」が断行された。「金融緊急措置
 令」は、流通しつつある日銀券を強制的に預金たらしめ、し

かもそれを封鎖することによつて、急激に払出し要求のおそれのない巨額な預金を銀行にあたえたのである。ここにおいて金融恐慌は強力的に回避され、銀行は一先ず安定してその勢力を回復した。しかも銀行は、融資あるいは払戻しにたいする査定の権限をあたえられていたから、その産業にたいする支配権を金融面で確保した。強化された金融資本は直ちに独占資本の強化とともに、中小企業に対する圧迫の本格的軌道に乗り出した。しかし、それはインフレーションの発生および高進の基本的原因をなす赤字財政の克服を伴うことが出来なかつたのみならず、貸出は再び増加し、インフレーションは収束できず、国民経済は物価騰貴とともに危機を強め、産業構造の再編成による本格的な生産再開は依然としてすすまなかつた。基礎産業としての鉱工業生産に主として基礎をおいている独占的大資本は、この簡単にストツクの切売や、消費財産部門への進出や投機活動を行うのみで、生産資本としての循環を本格的に開始することは出来なかつた。産業構造再編成の過渡期の最直中で、しかもインフレーションの高進のもとにおいては、投機的な商業利潤をうることは出来ても、一般に生産期間の長い鉱工業生産をおこなうことは困難であつたといえよう。

しかし、わずかに戦時中よりの手持資材や軍の放出物資によつて、戦時中極度に抑えられてきた民需は復活し、消費財部門の生産は産業構造の再編成を無視して行われ、一部独占資本の消費財部門進出とともに、経営的に身軽な中小企業の復興・再開・新興等が急速に行われ、消費財諸産業を中心に中小企業ブームをもたらした。しかし間もなく四六年後半期に至つて、その不安定な産業構造的矛盾は、産業間の不均衡をもたらし、基礎産業の生産停滞に限界づけられてはやくも及落をしめしはじめた。すなわち、石炭、鉄鋼、化学をはじめ基礎部門における生産は五月以後ほとんど停頓し、繊維、金属、船舶車輛機械等の加工部門といちじるしい不均衡をしめすにいたつた。そして、この不均衡は悪循環して縮小再生産をはつきり方向づけるにいたつた。石炭、鉄鋼生産のこのような極度の低調は、さらに各方面におけるストツク資材の食いこみを促進し、四六年度末には各産業とも手持資材はほとんど払底し、経済危機はいよいよ深められた。このことは戦後産業構造再編成、すなわち、軍需産業の民需転換の困難を端的にしめすもので、重工業ほど、大

工業ほど民需産業へ転換することが難しいことを物語るものである。第二表はそれを表示している。これは中小工業における速かな生産再開の事実とあわせて戦後生産活動の顕著な特徴をなすものである。かくて、生産停滞の基本的原因がイン

第二表 「工場法」適用工場の終戦後における状況

		継 続	転 換	焼 失	休 廃	合 計
産 業 別	金 属	6,116 (40.9%)	696 (11.3%)	4,445 (29.9%)	2,749 (17.9%)	19,006
	機 械 器 具	8,914 (32.6)	4,074 (14.8)	8,436 (30.8)	5,844 (21.8)	27,370
	化 学	3,799 (55.0)	343 (5.0)	1,813 (26.3)	924 (13.7)	6,879
	ガス電気水道	1,829 (89.1)	35 (1.7)	113 (3.5)	75 (3.7)	2,052
	窯業土石	2,553 (66.8)	215 (5.6)	498 (13.0)	556 (14.6)	3,822
	紡 織	8,843 (65.2)	467 (3.4)	1,631 (12.0)	2,616 (19.4)	13,557
	製材及木製品	9,967 (71.6)	699 (5.5)	1,904 (13.8)	1,263 (9.1)	13,835
	食 料 品	4,543 (66.8)	196 (2.9)	1,170 (17.4)	896 (12.9)	6,805
	印刷製本	770 (50.0)	12 (0.8)	660 (42.5)	108 (6.7)	1,559
	土 木 建 築	12 (52.0)	1 (4.7)	10 (43.0)	0 (0)	23
	そ の 他	3,423 (52.9)	388 (6.0)	1,384 (21.3)	1,261 (19.8)	6,477
	計	50,779 (52.9)	8,126 (8.4)	22,064 (22.6)	16,414 (17.0)	97,383
規 模 別	10人未満	24,867 (54.0)	2,669 (5.8)	10,840 (23.5)	7,758 (16.7)	46,161
	10～99人	23,525 (52.8)	4,698 (10.5)	9,519 (21.4)	6,807 (15.3)	44,549
	100～499人	2,104 (36.2)	625 (10.8)	1,484 (25.6)	1,601 (27.4)	5,814
	500～999人	212 (33.6)	77 (12.0)	168 (26.6)	176 (27.8)	633
	1,000人以上	71 (31.3)	30 (13.3)	63 (27.9)	62 (27.5)	226
	合 計	50,779 (52.9)	8,162 (8.4)	22,064 (22.6)	16,414 (17.0)	97,383

備 考：厚生省労政局調査より 1945.12.10

フレーションにある以上、インフレーション抑制策は戦後経済の再建に必至のものとなった。しかし、急激なるインフレーションの停止は経済の危機を激化し、恐慌を招来する。そこで、一方においてインフレーションを抑制しつつ、他方それを経済再建に有効に利用すべく存続せしめる政策がとられざるを得なかつた。それは四七年度財政、金融政策の転換となつて現われた。公債公募主義により、赤字財政をやめて財政立直しを断行するとともに、復興金融金庫の設立によつて、財政インフレのみならず、金融インフレの根源を断ち、経済安定本部、物価庁を中軸に、新物価体系維持による国民経済の安定を計り、経済の再建を促進しようとした。かくして四九年ドッジ・ラインに到るまで、金融、財政両面より「傾斜生産方式」のもとに経済再建は推進された。すなわち、限られた資材を無秩序に消費財生産部門へ流すことなく、基礎産業部門たる生産財生産部門に重点的に配当し、基礎産業の再建を促しつつ、やがて全産業部門にひろげ、産業構造の立直しをはかつて、日本経済の再建を促進しようとした。

さて、この「傾斜生産方式」は如何にして行われたか。財政政策においては、第三表にみる如く予算の約三割にも達する価格調整費（補給金）を媒介として新物価体系の確立を具体化した。それは「実質賃金の充実、企業経営の健全化、物価と賃金との調

第三表 1947 年、1948 年 度 予 算

	摘 要	1947年	1948年
		金 額	金 額
一 般 会 計	終戦処理費	64,273 (30.0)	92,600 (22.3)
	産業価格調整費	48,975 (22.8)	105,024 (25.4)
	公共事業費	14,746 (6.9)	43,517 (10.5)
	地方財政費	25,136 (11.7)	40,910 (9.9)
	行政部費同共通費	15,907 (7.5)	38,948 (9.4)
	政府出資金	7,124 (3.3)	18,574 (4.5)
	その他の	38,095 (17.8)	74,889 (18.1)
		214,256 (100.0)	414,462 (100.0)
特 別 会 計	国有鉄道事業	18,110 (24.7)	20,263 (24.0)
	通信事業	7,861 (10.7)	14,629 (17.3)
	食糧管理	26,748 (36.5)	30,916 (36.6)
	その他の	20,468 (28.1)	18,752 (22.1)
		73,187 (100.0)	84,560 (100.0)

備考 () 内は%

特別会計は赤字予算

整を主眼として公定価格の総合的改訂」を行つたもので、基礎物資の価格を戦前の六〇—六五倍に引上げ、これを安定帯として、「基礎的な物資の供給者価格が安定帯を上廻るときには、原則として、価格調整補給金により、その需要者価格を安定帯の限界まで引下げる」こととした。一方賃金は、戦前の二七・八倍に固定して一、八〇〇円ベースとし、物価賃金の決定を同時に行つた。この措置は実質賃金の切下げによつて資本の営利性を確保せんとしたものであるが、それでも資本の採算がとれないときは、この財政的手段によつて利潤を保証したのである。一方、金融政策においては、先ず復金を媒介として、次に「金融機関資金融通準則」のもと、産業資金計画を樹立して、民間銀行を媒介として産業資金の重要産業への投入を行つた。特に復金の重点的大量貸出は、独占企業の経営を極めて有利にみちびいた。

しかるに、インフレーションは予想通りには抑制されなかつた。「健全財政」の名のもとに出発したものの、特別会計には、第三表にみるように相当巨額な赤字予算が存在した。一方、復金の貸出はその増大につれて日銀に依存するようになり、いわゆる復金インフレといわれるにいたつた。復金融資は一時は一千億円を越えその最盛期（四七・八）には金融機関貸出総増加額の実に五五％に達している。それが殆んど日銀依存であつた。このようなインフレーションの依然とした高進のうちに、傾斜生産方式のもと、重要産業部門に基礎をおく独占資本は、その利潤を保証され、また強行的に資金を供給されることによつて、本格的再開を促進されることとなつた。それに加えて、この「傾斜生産方式」は、直接物資統制にも準用せられ、政府統制機関としての公団組織を通して、重要資材、動力は、重点主義に割当配給され、独占資本は資材の潤沢なマル公調達を保証され、部分的にはストック過剰とすらなるにいたつたが、一方、中小企業では割当皆無のものすらおびたしい数にのぼり、ヤミ資材に走つて採算難にあえぎつつあり、一部は辛うじて大工場の下請として命脈を保つ道を選びつつある状態である。かくして、重要産業部門に基礎をおく独占資本は、資金、資材両面より保護育成され、やがて産業構造の再編成は独占資本を中心に整備されはじめた。このことはようやく四八年になつて第一表にみるごとく独占資本の基盤たる重工業の生産物たる生産財の生産回復となつて現われた。

第四表A 金額別復金融資
(1948年12月末現在、単位100万円)

貸 出 金	件 数 (%)	金 額 (%)
5,000万円 以 上	179 (2.4)	90,876 (81.7)
5,000～1,000万円	456 (6.3)	9,355 (8.4)
1,000～ 100万円	3,134 (42.9)	9,063 (8.2)
100万円 未 満	3,533 (48.4)	1,864 (1.7)
合 計	7,302 (100.0)	111,159 (100.0)

備考 復金「調査月報」1948.12

見逃せないことは独占体産業への集中的融資が特に巨大銀行資本の大口取引先と照応していることである。

第四表B 鉄鋼会社期末借入金残高内訳

借 入 先	大企業	中企業	小企業	平 均
復 金	86	23	4	70
市 中 銀 行	14	77	96	30
計	100	100	100	100

備考 1947年度第一四半期

独占体企業への融資回収については極めて鷹揚であり、借り手の側でも復金の大口融資は助成金類似のものと観念されている。

しかし、この生産の回復、発展も、財政、金融者の政策が独占資本の再建を推進させることによつてもたらされている限り、中小企業はむしろ反対に圧迫、没落を促進されたことになった。それは当然のこと、中小企業のお金をもち、多くの企業が整理されざるを得なくなつた。健全財政確立のため、課税の圧迫は強化され、(それは一方においては、価格調整補給金となつて独占企業に流れ込み)、加うるに独占資本にたいする資金供給優先の金融政策は第四表にみる如く、中小企業をして高金利のヤミ金融にたよることを余儀なくさせ、いよいよ中小企業は危機にひんした。かくして戦後中小企業問題はここに本格的に展開されるにいたつた。労働問題、農民問題とともに。結局、中小企業、更に労働者、農民の犠牲においてインフレーションを媒介として独占企業により戦後経済の再建は促進されてきた。しかし、国民経済構造の不安定は除かれるにいたらず、依然としてインフレーションの高進のうちに経済の悪循環はとまるところを知らず、経済的不安は社会的不安と相俟つて蓄積され、ここに大変革を要請される時がきた。

かかる戦後の経済の推移において、経済の民主化過程は如何であつたか。連合軍の日本占領とともに、アメリカは、財閥の国内的、特にその国際的な独占的経済力を破壊すべく、早速財閥解体の方針を示し、四

六年八月にはその実施が強行された。更に四七年「独占禁止法」に続いて「過度経済力集中排除法」の成立をみたのである。一時は中小企業の進出を促し、自ら大資本化の過程にすすむものもあつたが、これらの立法が現実の経済を完全に支配しうるものではなく、むしろ戦後経済の復興の過程においてこの法律をくぐつてあらたな独占的形態が出現しつつあるのであつて、資本主義の必然的法則のしからしむところである。すなわち、銀行資本を中心として出資関係を通して支配関係は確立されはじめた。事実、産業構造の再編成過程において、基礎産業部門に基礎をおく大資本は、銀行融資によつて経済再建の担い手として、インフレーションの高進の中を實質的な独占資本として育成されてきたのであり、四八年にはもはや現実の経済情勢のまゝに改正をよぎなくされ、その後これ等の一連の立法は殆んど形骸化するに至つた。勿論、元来の日本の経済構成にたいして少なからざる影響をあたえたことは銘記すべきである。やがて再び独占化は強行されるのである。^⑤

註 ① 一方において、従来の金融機関の融資方式が日銀からの借入に依存してきたのを止めさせ、それを自由預金の増加額の範囲でまかなわせることにより、いわゆる追加信用の形で増発してくる日銀券の膨脹を抑止してインフレの高進を防ぐとともに、他方において、それは傾斜生産の頂点にある石炭や鉄鋼ならびにこれと関連する産業を最優位におく産業資金貸出順位表を定めて、この部門の資金の供給を確保せんとした。

註 ② 国内的には独占体の解体は非解体大資本の進出を促し大資本間の競争を激化させて一時的には高度独占資本主義を後退させ、部分的な経済の民主化を現出した。海外的には国際競争から脱落を余儀なくされた。これは今日にも多分に影響を与えている。

(二) 再建期 (ドッジ・ライン)

戦後経済の再建過程において四八年後半は、とくに重要な時期であつた。インフレーションは復金を媒介として再び全面化し、国民経済は破局的段階に達した。この期を分水嶺として、経済政策は合理化を支柱とする安定的なものへと転換した。インフレーションの悪化は国内市場の狭隘化と生産力の破壊となつてはねかえり、消費財部門を中心に部分的恐慌現象が表面化しはじめるにいたつた。この緊迫情勢に直面してインフレーション抑制策がいまや積極的にとられ

んとしたのは当然である。たまたま一九四八年世界情勢の轉換期に立つアメリカは、対日政策の轉換を強行するにいたつた。すなわち合理化三原則の發表と經濟安定九原則^①の指令、ドッジ・ラインの強引な發動と單一為替レートの設定、更にシャウブ勸告案の發表等を経て、外資導入と安定のための合理化が軌道にのり「危機から安定へ」の轉換期がここにはじまる。企業の整備が一方では独占資本の合理化と強化、他方では中小企業の再編成と崩壊、といった対立關係をもつて強引に促進された。この線に沿つて講和からMSAへと産業構造の再編成が整備されていく。新しい日本産業構造の性格的構造はドッジ・ラインによつてその基礎を形成されるのである。

ドッジ・ラインは經濟九原則にあらわされているように、日本經濟の「自立」と「安定」をその政策目標におくものである。自立を前提とした安定こそドッジ・ラインの意図するところであつた。すなわち、自立のためにはまずアメリカの対日援助の打ち切りによつて日本の貿易バランスをとらねばならず、貿易バランスをとるためにはインフレーションの抑制によつて國民經濟の安定のもと、企業の合理化をはからねばならぬ。海外依存度の強い日本にとつては、輸出振興をはからねばならず、企業合理化は切実な問題としてここに現出する。しかも國際競争關係にたつのは立ち遅れた独占資本である。かくして、今までの如く、対日援助を前提に補給金や特別融資によつて再建途上にあつた独占資本は、その合理化、強化のためには、それでなくとも圧迫された労働者、農民、中小企業の犠牲を強いざるを得なくなつたのである。

ドッジ・ラインは、直接には、(一)インフレーションの収束のため、デイス・インフレーション政策の断行としての財政金融政策を強行し、膨脹した超均衡予算は、その負担で労働者、農民、中小企業を圧迫させ、一方、過渡的処置として補給金政策を続行しつつ独占資本を育成し、(二)、單一為替レートの設定により、輸出を通じて日本經濟を深く世界經濟に結びつけた。かくして、集中生産、集中金融を通じて独占金融資本を中心に独占資本の支配体制を確立するとともに、中小企業の下請化や倒産は促進されて企業整備は強行され、一方企業経営合理化は、労働強化と工場内の職制強化

を發展させ、大量の労働者は生産から閉め出された。そのため労働者、農民の生活や、中小企業の經濟狀態の上に困難と窮乏化を一段と押しすすめ、国内有効需要を急速に減退させた。しかも、過剰設備をかかえた独占資本は、広汎な慢性的失業の存在を背景に、固定資本更新は、むしろ沈滞の一時期を劃するにいたつた。戦後經濟の生産回復水準の低さは、國民經濟再生産過程の不均衡な發展と相まつて、拡大再生産の困難に直面した。このことは、日本の鉦工業生産力および農業生産力もが戦前以上に深い停滞の土台の上に、鋭い矛盾をはらんでいることを端的に物語っている。これは戦後の日本資本主義の土台の脆弱化をしめすものであらう。

やがて過剰生産はしだいに拡がつてきたが、過剰生産のあらわれは、きわめて不均衡であつたし、ある場合には政府機関としての公団滞貨の増大の形態をとり、生産はむしろ低下せず、物価も反落をみない場合もあつた。結局これらの基本的原因は戦後のインフレ政策のもと、重要産業としての鉦工業生産が、狭隘化した市場を無視して大衆購買力を犠牲にしてまであまりにも不均衡に發展したことに見出されよう。それは端的に前述した集中傾斜生産部門として生産を促進され、石炭、鉄鋼部門に機械工作部門の生産過剰と相まつて、まずあらわれた。財炭の増大はとりわけはなほだしく、中小炭鉱はやにわに倒産するにいたつた。機械生産部門の戦後の生産回復率はもつとも急速で、後に述べる大衆購買力の低下とともに四八年秋にはすでに大衆消費財のラジオ受信機、電球、真空管の生産過剰となつてあらわれ、四九年には財政削減による電信、電話、車輛関係とともに広く工作機械関係に及んだ。特に工作機械におけるそれは、この期における固定資本更新の沈滞と相まつて、生産財市場の狭隘さをあらわすものであつた。また世界經濟の不況は輸出競争の激化とともに、ポンド切下げの影響を加えて、輸出依存度の強い繊維部門の過剰生産は、国内市場の停滞とともに滞貨を急増し公団買上げも限界に達し深まつた。これらの下請企業として、あるいは加工工業としての中小企業はまさしく危機にひんした。ところでもつとも早く過剰生産にはいつたものは、中小企業の主要生産品である家庭消費財部門であつた。ほとんど国内原料に頼る部門だけに、また、物資不足の時から戦時中、生産は圧迫されていただけに生産

は無秩序に増大し、四八年秋にはインフレーションの悪化とともに大衆購買力の低下と相まってその限界につきあたり、部分的恐慌に入り、生産は急速に低下した。日用品雑貨、化粧品、靴塗料、木製品、消費財機器等比較的身軽に経営出来るだけに中小企業は乱立していた。

以上のごとく、過剰生産、滞貨の増大とともに、企業整備は四八年末いらい急速に各産業部門の上におそいかかった。第五表はそれをしめすものである。企業整備は同時に大量の失業者をもたらし、とりわけ中小企業の整備もしくは大企業への下請の再編成が進行していった。^②そこで各独占企業のほとんどは操業度をあげ、生産の絶対量を増加して製品の単位あたりコストを相対的に低下させ、また全産業にもわたる集中生産は、企業整備となつてあらわれ、全産業の合理化は強行された。反対に労働者、農民、中小企業にたいする圧迫はますます加重された。かくして安定恐慌をもたらしたのである。かくするうちに朝鮮動乱をむかえた。

一九五〇年六月、朝鮮動乱の勃発とともに、経済の軍事化は、ドッジ・ラインの基盤の上に急速にすすめられた。アメリカの調達する特需は、日本経済の軍事的再建を推進したことは

第五表 月別・規模別企業整備状況

		1~2月	3月	4月	5月	6月	計
200人以上	実数	20	93	34	91	104	342
	%	22	14	9	11	11	12
190~100人	実数	20	90	43	105	95	353
	%	22	13	12	12	11	12
99~50人	実数	15	137	59	165	166	542
	%	17	21	16	22	16	19
49人以下	実数	35	342	227	449	554	1,607
	%	39	52	63	55	60	57
合計	実数	90	662	363	810	919	2,844
	%	100	100	100	100	100	100

備考 労働省「失業情勢速報」12号より

当然であつた。かくして、ドッジ・ラインのもと、再編成過程にあつた産業構造は国民経済的矛盾を一層深めつつ強化されていく。

動乱ブームはまず特需によつて影響され、ついで資本主義諸国の軍拡の補充としての輸出と、戦争に備える備蓄買付に應ずる輸出の増加を反映して、国内の投機をもたらしした。独占資本の投機とともに再びインフレ政策は採用され、物価は騰貴をはじめ、かくして、ぼう大なる滞貨は一掃され、買占、売惜みの現象さえ生れ、生産は急激に刺戟され、顕著な上昇をはじめた。しかし反面、内需は圧迫され、いわゆる饑餓輸出を余儀なくされた。活況は一応広汎な産業部門にまで及んだが、生産の増加は固定資本の更新にまでいたらず、活況にも拘らず、生産設備の慢性的遊休化を解決することはできなかつた。かかる生産の増加が労働の強化にいかにかつたかということをしめすのである。さらに、生産の集中化は、動乱を通じて系列整備をすすめる異常なまでに進展した。ドッジ・ラインは緩和されることなく、新しい時代の要求に適應すべく修正されたにすぎず、むしろ独占資本は世界的な再軍備ブームのうちにドッジ・ラインの本質を具現したのである。

企業の系列整備強行は中小企業に大問題をなげかけた。かくして、低賃金を唯一の武器として完全なる自由性を持たないままに、相互に自らの存立のために競争するところの中小企業は、独占資本に隷属して下請企業化することによつてその存立を求めた。しかし多くの中小企業は、むしろ下請企業化からはずれ、動乱ブームをよそにその経営の危機に直面した。中小企業庁の調査によれば、動乱勃発後一ヶ月、約半数は生産の低下に、三分の一は売行不振におちいつている。

この動乱も五一年春には戦線は停滞状態におちいり、世界経済の動乱景気もアメリカを中心に停滞し、底の浅い日本経済にたちまちはね返り、再び外貨の枯渇に突入し活況は不況に代らんとした。しかるに、単独講和に伴う日米安全保障条約、更に行政協定の締結は、いよいよアメリカとの軍事関係を深め、軍事基地化とともに再軍備は強化され、かか

る再軍備経済のもとに特殊な不況をくり返しつつ、五三年MSAを経て今日にいたるのである。

特需に支えられていた日本経済は、休戦とともに全面的恐慌に爆発するであろうことは、当然のなりゆきだが、ただ再軍備強化とともに軍需産業への政府投資の増大とインフレ政策の強行によつて、産業構造の矛盾を一展激化しつつも、恐慌の顕在化がひきのばされてきたにすぎない。すなわち、産業の一方的な軍事的発展によつて生産は増加が続けるが、重要な産業部門には鋭い恐慌が現われ、一時的にインフレーションでその爆発をくりのべると生産を回復する。上昇すると狭隘な市場にぶつかつて直ちに恐慌をより深くくりかえしている。恐慌ごとに企業整備はすすめられていく。

重なる特殊な不況も五二年春いらい、殆んど慢性化し、主要産業部門に操短さえ行われるようになり、カルテル化と系列化は独禁法の緩和とともに強化され、^⑨

解雇、労働強化はさらに推進され、輸出ダンピングにのり出すにいたつた。また銀行資本はいよいよ各産業部門にわたつて支配を拡張、とりわけ流通部門におけるその進出は顕著となつてきた。いまやMSA再軍備のもと、外資導入と相まつて投資活動は本格的となり、反面、国民生活は当然一層窮乏化の過程を辿りつつある。過剰外貨は消費財部門にまで進出し、中小企業はまさに戦後最悪の事態におかれるにいたつた。さらに、禁止に近い貿易制限は中小企業経営を破綻におとしめている。第六表は、最近の中小企業の開廃の激しさを物語るものである。最近ようやく、中小企業の協同組合化が活潑になつてきた。しかし、独占企業の活動途上にある協同組合

第六表 中小企業開廃状況

	開 業		廃 業	
	1953年	1954年	1953年	1954年
4 月	2,579	2,291	772	810
5 月	3,181	2,120	696	902
6 月	3,199	2,300	707	1,020
7 月	3,362	2,276	708	938
8 月	3,081	1,920	683	791
9 月	3,354	1,745	645	738

備考 中小企業庁「中小企業事業所開廃状況調査」 藤田敬三、金持一郎共編
「日本の中小企業」より

にたいする圧迫はとみに強化されてきた。

註 ① 経済九原則

- 一、急速に予算の均衡をはかること
- 二、徴税計画の促進、強化
- 三、資金貸出を日本の経済復興に寄与するものだけに嚴重制限すること
- 四、質銀安定策の確立
- 五、現在の物価統制計画の強化
- 六、外国貿易管理の運営改善と外国為替管理の強化
- 七、とくに輸出増大のため物資割当および配給制を改善すること
- 八、全重要国産原料および製品の生産増加
- 九、食糧集荷計画の改善

註 ② 労働省調査。四九年二月から五〇年二月までの企業整備件数は一万二百一件で、そのうち四九人以下の小企業は五一・五%、五〇―一九九人の企業では二六%をしめしている。また一ケ年の間に四八万人が整理されており、各産業部門の大量解雇は、一九四九年三月頃から増加し、同年八月九月には頂点に達した。その後解雇人員は減少したが、件数は年末に再び増加し、五〇年にもひきつづいて進行していった。

註 ③ 鉄鋼、綿紡績の二大産業においては、鉄鋼は一貫メーカーを先頭として単庄メーカーにいたる縦の系列化、綿紡績では一〇大紡を先頭とし商社から機屋にいたる縦の系列化が一段と進んだことも特徴的である。

三、結 び

再軍備強化の線に沿った戦後経済の再建過程は、日本経済の特質としての人口と資源のアンバランスに背くものである。ドッジ・ラインの理想とする自立、安定は加工貿易方式を前提とした日本経済の再建でなければならない。ゆえに積極的な貿易による海外市場の拡大を必要とする。国際経済水準を抜くところまで輸出産業を育成することによつて、それを中心に産業構造を再編成せねばならない。これは困難なことである。しかし、困難なことは不可能なことではな

い。産業構造の再編成は、国民経済の再生産過程を前提に、すなわち、生活水準と生産水準のバランスを確保するところの再生産過程を前提に樹立されねばならぬ。

しかるに、戦後の産業構造再編成は軍需産業を中心に促進されてきた。しかも、敗戦後の弱体化した経済力のうゑに、産業部門間の極度な不均衡をもつたまま強行されてきた。このような産業構造の高度化は、まさに矛盾を自ら求むるにひとしい。それは今日うちづく不況となつて現出している。

さて、中小企業問題は、このような産業構造を前提としてのみ解決の途を見出すことができる。かくてこそ中小企業は消費財産業部門にその活動領域を確保することができる。今日の経済の推移にあつては、中小企業問題の根本的な解決は不可能である。それは政治領域の問題である。

最後に、わが国中小企業自身の技術水準の遲滯性からくる問題を取りあげねばならぬ。下請中小企業の低い技術水準は、大企業の技術水準をけんせいする結果となり、大企業の国際競争力を弱化し、輸出産業としての優位確立を阻害する。たとえば、高精度を必要とする機械工業においては、手工業的な中小企業の技術が粗悪な部品加工にあらわれ、大工業の技術の高度化を制約する事態を招いている。かくして、大工業はその発展のためには中小企業の下請制をはなれて、自ら機械の高度化にすむ傾向にある。これは、今日オートメーションの広範囲の出現によつて実現しつつある。

さらに、独占資本は狭隘な市場にぶつかり、新しき市場を中小企業の分野にまで求めて進出しはじめた。オートメーションの採用は、尚更のこと中小企業への圧迫となつてきた。いまや、中小企業は協同組合化によつて資本を集中し、経営、技術の近代化を促進して積極的に独占資本に当らねばますます危機は深まるのみである。協同組合の推進に中小企業問題の現段階的解決のいとぐちを見出すのである。

Yamada, Michio

The Post-War Economic Reconstruction and the Small Business Problems

Résumé

After the end of the war, the structural set up of the Japanese industry has been re-elevated and re-arranged. And such re-elevation and re-arrangement of our industrial and economical set up have been enforced without much attention being paid to the extreme unbalance that is prevalent in our industries, under ever decreasing internal as well as international markets.

After the lift of the occupation policies, the re-armament plan has been launched and strengthened by means of MSA agreement. While the production level centering at the ammunition industry has been raised above the pre-war level, the standard of living of the people has gotten away from it, as an inevitable outcome of re-arming the Japanese economy.

Monopolistic capitalists have been strengthening their control systems at the expense of the living of the people, and thus paving the way for the small business, workers, and farmers to face the grave consequences.

In the present brief study, the writer wishes to show the basic problems that the small business, the sphere of its activities and profit margin are decreasing while the business risks are increasing as the economic power has gradually been concentrating in the hand of the monopolistic capitalists in the course of rehabilitation of Japanese industry, is now facing.